



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月10日  
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社  
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 英理也  
 (氏名) 吉行 亮二  
 TEL 092-762-0555  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	961	4.7	21	—	21	—	17	—
24年5月期	918	—	△17	—	△10	—	△53	—

(注) 包括利益 25年5月期 19百万円 (—%) 24年5月期 △47百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	20.27	—	6.7	5.3	2.2
24年5月期	△62.97	—	△19.7	△2.6	△1.9

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	429	267	62.2	315.24
24年5月期	368	247	67.1	292.12

(参考) 自己資本 25年5月期 267百万円 24年5月期 247百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	21	8	32	224
24年5月期	17	1	△12	161

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	456	△1.5	△9	—	△9	—	△11	—	△12.98
通期	1,002	4.2	21	△0.3	21	△0.2	18	4.8	21.24

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年5月期	893,600 株	24年5月期	893,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	893,600 株	24年5月期	893,600 株
② 期末自己株式数	25年5月期	46,000 株	24年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	847,600 株	24年5月期	847,600 株

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	873	4.6	16	—	16	—	13	—
24年5月期	835	9.3	△22	—	△14	—	△57	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	16.25	—
24年5月期	△67.59	—

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年5月期	406	—	259	—	63.9	—	306.60	
24年5月期	355	—	243	—	68.6	—	287.50	

(参考) 自己資本 25年5月期 259百万円 24年5月期 243百万円

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	420	△0.1	△10	—	△11	—	△12.98	
通期	930	6.5	20	21.9	17	23.4	20.06	

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(開示対象特別目的会社関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災以降の復興需要や経済対策により、緩やかな回復の動きが見られておりましたが、新政権の発足を契機として円安及び株価上昇の動きが見られ、景気回復への期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の債務危機の長期化や中国に代表される新興国の景気減速の影響などにより、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界は、ここ数年の景気動向を背景とし、全体的には設備投資に対して慎重な姿勢が見られ、ITサービスのクラウド化やスマートフォン・タブレットの情報端末の活用などIT投資に対するコスト削減の意識は根強いものの、経済政策・金融政策の効果が現れている業種・企業も増加しており、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、東京地区の主要な取引企業を中心にITエンジニアの稼働率が向上したことにより売上高が増加いたしました。特に、多くの業種のシステム開発案件においてJava言語を始めとするWeb系のプログラミング言語を習得したシステムエンジニア・プログラムの需要が高まっており、一人月当たりの平均単価も上昇傾向で推移いたしました。また、ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ITエンジニアの稼働率の向上と営業の効率化を進めながら収支の改善を行いました。スクール事業は、本社において九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続して行い、ITエンジニアの正社員化を進め、各事業の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高961,341千円（前連結会計年度は918,393千円）、売上総利益336,791千円（同316,216千円）、営業利益21,056千円（前連結会計年度は営業損失17,828千円）、経常利益21,048千円（前連結会計年度は経常損失10,035千円）、当期純利益17,177千円（前連結会計年度は当期純損失53,369千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ①ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数128名からスタートし、当連結会計年度末においては稼働者数が133名となりました。東京地区の主要な取引企業を中心にITエンジニアの需要が好転していることに加え、高スキルのITエンジニアについては、一人月当たりの平均単価も上昇したことにより売上高が増加いたしました。しかしながら、雇用条件の改善、ITエンジニアの定着を目的として労務費を増加させたことと、高度IT人材の中途採用も積極的に行ったことにより、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。その結果、当連結会計年度における売上高は810,345千円（前連結会計年度は758,068千円）、セグメント利益は180,483千円（同195,317千円）となりました。

#### ②ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、ITエンジニアの稼働率の向上、事業の効率化を進めたことにより、当連結会計年度の受託開発案件はすべて黒字プロジェクト（案件）として運営することができました。また、Bakoon!!サービス（オフィス巡回型エンジニアリングサービス）、データ預かり隊！（安全安心データセンター）の契約件数の増加に従い、それらのライトなサービスを切り口に新規の受託開発案件の受注に繋がりました。その結果、当連結会計年度における売上高は59,985千円（前連結会計年度は48,508千円）、セグメント利益は8,624千円（前連結会計年度はセグメント損失34,186千円）となりました。

#### ③スクール事業

スクール事業においては、平成24年7月31日付けで求職者支援制度による職業訓練を終了し、当社独自のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）に力を注ぎました。形式的には人材育成の投資になりますので損失が計上されておりますが、人材不足が叫ばれるITエンジニアの増加施策としての役割は大きいと考えております。また、前連結会計年度と比較して、実際のプロジェクト運営を研修に取り込むなど、より実践に即したカリキュラムに変更したことにより、講師陣の労務費削減及び優秀な人材輩出に繋がりました。その結果、当連結会計年度における売上高は2,992千円（前連結会計年度は28,611千円）、セグメント損失は16,203千円（同28,389千円）となりました。

#### ④工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注することができました。その結果、当連結会計年度における売上高は90,106千円（前連結会計年度は84,633千円）、セグメント利益は4,707千円（同4,739千円）となりました。

## [次期の見通し]

次期につきましては、国内景気の回復への期待感や実質経済の改善などにより、ある程度、回復基調で推移すると予測しておりますが、消費税の税率改定や外国為替の円安基調が日本経済にどのような影響を与えるか見えない部分もあるため、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、欧州諸国及び中国に代表される新興国の問題など不安要因も存在しております。

そのような環境下ではありますが、情報サービス業界は、経済産業省「特定サービス産業実態調査」の公表数値にもありますように、近年は年間売上高の増加傾向が続いており、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、様々な業種の開発案件に従事している高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、本日、平成28年5月期を最終年度とする中期経営計画「Next Stage 2015」を公表いたしました。平成24年5月期まで行ってまいりました中期経営計画「Action Plan 2012」の基本的な経営ビジョンであります「お客様の成長ステージに応じたITソリューションの提供」の精神を踏襲しながらも、更にお客様へのITソリューションを具現化することができる体制を構築するために、従業員への投資を強化いたします。

独自の教育カリキュラムによるITエンジニア育成研修(当社呼称：虎の穴研修)からITエンジニアへデビューする人材を輩出することは勿論ですが、「Next Stage 2015」の基本戦略にも記載しております「ORACLE MASTER Platinum Oracle Database 11g」に代表される高度IT資格の取得やグローバル人材の育成を行うことで、お客様のニーズに対応する人材の底上げを図ってまいります。このように業界での優位性を確立することで、シェアの拡大及び契約金額の上昇が実現できると考えております。

以上の結果、次期(平成24年6月1日～平成25年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,002百万円、営業利益21百万円、経常利益21百万円、当期純利益18百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債・純資産の状況

## (資産)

資産合計は429,436千円(前連結会計期間比60,554千円増)となりました。

流動資産については、現金及び預金224,747千円(同63,237千円増)、売掛金116,146千円(同16,294千円増)等により361,245千円(同74,057千円増)となりました。

固定資産については、有形固定資産14,149千円(同4,454千円減)、無形固定資産5,348千円(同696千円減)、投資その他の資産48,693千円(同8,350千円減)により68,190千円(同13,502千円減)となりました。

## (負債)

負債合計は162,241千円(前連結会計期間比40,960千円増)となりました。

流動負債については、未払金22,430千円(同4,256千円減)、未払費用53,939千円(同15,227千円増)等により121,580千円(同11,321千円増)となりました。

固定負債については、40,660千円(同29,639千円増)となりましたが、これは長期借入金等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は267,195千円(前連結会計期間比19,594千円増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、224,747千円(前連結会計年度末は161,509千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21,873千円(同17,441千円)となりました。これは、売上債権の増加額16,294千円等はあるものの、税金等調整前当期純利益21,023千円、未払費用の増加額15,227千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8,693千円(同1,545千円)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入15,794千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32,670千円(前連結会計期間は12,125千円の使用)となりました。これは、長期借入金の借入等によるものであります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期
自己資本比率(%)	80.2	75.8	75.6	67.1	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	41.0	38.0	61.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	116.2	△56.4	121.0	245.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△291.2	54.7	△87.1	34.0	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年5月期から連結財務諸表を作成しているため、平成21年5月期から平成23年5月期までの数値については、財務諸表の数値を用いて算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成21年5月期事業年度においては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要な十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、今後の経営環境と今期業績動向を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成25年7月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①当社グループの事業について

(人材の確保について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、中期経営計画「Next Stage 2015」でも掲げておりますように人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、雇用条件の改善、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合又は採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社グループはソリューション事業及びスクール事業において、福岡県福岡市に本社及び研修施設、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいります。将来的な事業戦略としては、その他の主要地域へのソリューション事業の拡大による支店・営業所の設置の計画、スクール事業拡大による研修施設の設置の計画を立てております。

しかしながら、計画どおりに支店・営業所及び研修施設の設置が行えなかった場合又は設立後計画どおりにソリューション事業の取引先開拓及びスクール事業の募集・育成が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化又は当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、堅調に推移するものと考えております。しかしながら、消費税の税率改定による景気後退懸念や欧州を始めとする諸外国の問題から企業がIT投資を急激に減少させることも懸念され、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度IT人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、業界内での優位性を保つために中期経営計画「Next Stage 2015」を掲げ、「従業員の技術的・知識的満足度の向上」「従業員の収入的満足度の向上」を柱に一層技術の研鑽に努め、お客様の満足度を高めていく方針であります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成25年11月30日であります（許可・指定番号：般40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合又は欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております（認定番号：第18820138(04)号）。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証: IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成25年7月10日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は160,000株、発行済株式総数893,600株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されております。  
 当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

(1) ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であります。対象システムは多岐にわたる業務用システムで、使用する開発言語も多様なものがあります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：般40-01-0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

(2) ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、サーバの提供及び保守・運用サービスの提供等です。対象システムはWeb系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム等で、開発言語はJava、C#等の言語が主流であります。

(3) スクール事業

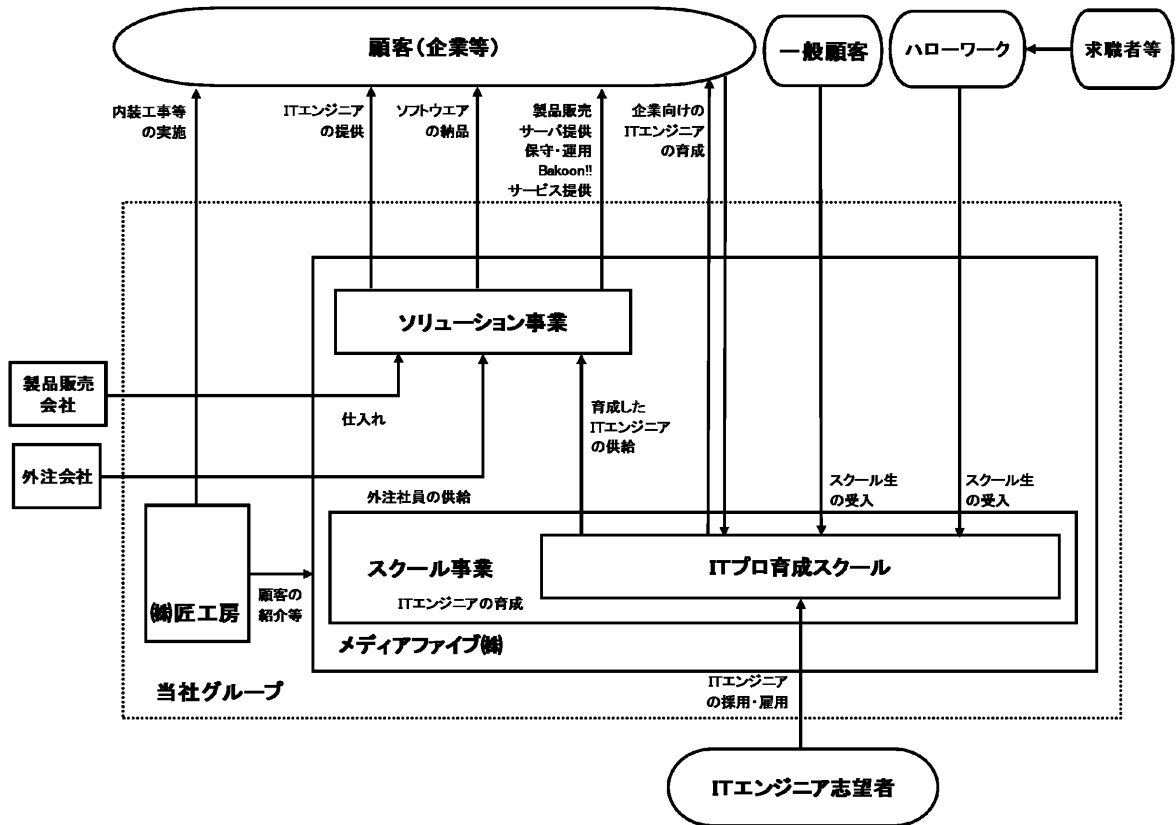
スクール事業は、ITプロ育成スクールの運営を行う事業です。

(4) 工事関連事業

工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州・福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

連結子会社である株式会社匠工房は、福岡県の各種テナント、賃貸ビル等の内装工事を主に行い、快適なオフィス環境作りに取り組んでおります。

当社グループでは、平成26年5月期から平成28年5月期までの中期経営計画「Next Stage 2015」を策定いたしました。前回の中期経営計画である「Action Plan 2012」の基本的な経営ビジョンを踏襲しながらも、更にお客様へのソリューションを具現化することができる体制を構築し、業界での優位性を確立いたします。

景気の動向や経済環境としては依然として不透明な部分もありますが、情報サービス業界は、堅調に推移することが予想されるため、6ヶ月間でIT人材の育成を行える研修、高度IT資格取得の環境提供、グローバル人材の育成などを実施し、高度IT人材を育成することでお客様の囲い込み・シェアの拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社グループの事業の中心となるソリューション事業で32%を目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、ソリューション事業で95%を目標にしております。稼働率を向上させる方策として、全従業員のITスキルの把握及び市場ニーズに応じた教育訓練を継続的に実施しております。また、従業員の人事評価基準に業務内外を問わないサービス・ホスピタリティー精神、営業マインド、幅広い技術知識の3要素を盛り込み人間力向上にも取り組んでおります。

工事関連事業の収益指標としては、材料仕入及び外注先の選定を厳密に行い、売上総利益率27%を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として「Next Stage 2015」を策定いたしました。前回推進してまいりました「Action Plan 2012」については、当初の戦略どおりに目標の達成が出来なかったため計画値の修正を行いました。お客様に喜ばれるITエンジニアの育成及び継続的な教育、その優秀なITエンジニアを軸とした新たなお客様の開拓というサイクルが次第に実を結び、業績回復の大きな原動力となりました。

その結果、5期ぶりに営業利益を計上することができ、次の新たなステージへの足がかりを作ることができました。

平成26年5月期から平成28年5月期までの中期経営計画「Next Stage 2015」は、更に「優秀な技術者とは？」という命題にフォーカスをあて、人的投資を積極的に行い、業界での優位性を確保できる強いエンジニア集団を構築してまいります。また、そのような人材を核として、これまで同様、お客様の経営の問題点をITを使って解決し、地域経済の活性化に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるソリューション事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社グループが優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

##### ①人材の確保

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドの確立を第一に、マスメディアでの広告やホームページにおいて当社グループの特徴・強みや自由闊達な企業風土を積極的にアピールし、新卒及び中途の採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、雇用条件の改善や実力主義かつ福利厚生充実の給与体系の整備を行ってまいります。

## ②営業・採用地域の拡大

当社グループは、福岡地区と東京地区を中心に営業活動を行っておりますが、採用に関しては、福岡県福岡市を中心に行っており、稼働しているITエンジニアの約55%が福岡県、約45%が東京都・神奈川県に集中しております。経済産業省が公表している地域別のソフトウェア業務の売上高は、東京都・神奈川県に約70%が集中しているという事実を考えると、地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化してまいりましたが、当面は、採用・育成の拠点は、福岡県福岡市を中心に行うことを考えております。今後は、九州・福岡の人材を活用するために、福岡県を中心に、B a k o o n!!サービス（オフィス巡回型エンジニアリングサービス、OFFICE DOCTORへ名称変更）のような比較的ライトなITサービスを起点として営業の強化に取り組んでいく方針であります。

## ③プロジェクト管理の強化

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト（案件）の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

## ④採算性の高い案件の獲得

当社グループの主要事業であるソリューション事業の中でも受託開発案件においては、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、グループ内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、リーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があることを認識しております。

当社グループは、このような課題に対処するために、受託開発案件の獲得及びB a k o o n!!サービス（OFFICE DOCTORへ名称変更）の推進に力を注ぎ、営業力の強化を行うとともに、ITエンジニアの技術力・サービス力・営業力をさらに高めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,509	224,747
売掛金	99,851	116,146
商品及び製品	6,500	—
仕掛品	7,697	10,336
原材料及び貯蔵品	519	511
未収入金	5,912	1,614
前払費用	4,879	6,882
繰延税金資産	39	—
その他	754	1,499
貸倒引当金	△475	△491
流動資産合計	287,188	361,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,351	16,239
減価償却累計額	△7,264	△5,988
建物(純額)	14,087	10,251
工具、器具及び備品	15,671	15,938
減価償却累計額	△11,188	△12,062
工具、器具及び備品(純額)	4,483	3,875
車両運搬具	1,097	1,097
減価償却累計額	△1,064	△1,075
車両運搬具(純額)	33	22
有形固定資産合計	18,604	14,149
無形固定資産		
ソフトウェア	5,550	5,348
ソフトウェア仮勘定	494	—
無形固定資産合計	6,045	5,348
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	14,400
長期前払費用	4,573	5,442
敷金及び保証金	41,811	26,003
その他	—	2,847
投資その他の資産合計	57,044	48,693
固定資産合計	81,693	68,190
資産合計	368,881	429,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,731	5,618
1年内返済予定の長期借入金	10,308	14,664
未払金	26,686	22,430
未払費用	38,712	53,939
未払法人税等	2,415	4,132
未払消費税等	11,377	11,961
繰延税金負債	349	30
前受金	406	412
預り金	7,792	8,392
資産除去債務	1,480	—
流動負債合計	110,259	121,580
固定負債		
長期借入金	10,802	39,118
繰延税金負債	219	1,542
固定負債合計	11,021	40,660
負債合計	121,280	162,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	△66,766	△49,588
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	241,760	258,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	8,257
その他の包括利益累計額合計	5,840	8,257
純資産合計	247,601	267,195
負債純資産合計	368,881	429,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	918,393	961,341
売上原価	※1 602,176	※1 624,550
売上総利益	316,216	336,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,973	18,155
役員報酬	49,360	49,870
従業員給料	102,291	84,826
従業員賞与	6,266	10,383
法定福利費	20,421	18,526
旅費及び交通費	13,009	11,833
地代家賃	32,058	26,515
減価償却費	5,774	5,621
支払報酬	17,353	17,612
その他	72,537	72,390
販売費及び一般管理費合計	334,045	315,735
営業利益又は営業損失(△)	△17,828	21,056
営業外収益		
受取利息	8	7
助成金収入	7,876	720
雑収入	550	25
営業外収益合計	8,436	752
営業外費用		
支払利息	513	582
雑損失	130	177
営業外費用合計	643	759
経常利益又は経常損失(△)	△10,035	21,048
特別利益		
負ののれん発生益	533	—
特別利益合計	533	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,736	※2 25
投資有価証券評価損	25,440	—
賃貸借契約解約損	9,167	—
特別損失合計	41,344	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,846	21,023
法人税、住民税及び事業税	2,295	4,126
法人税等調整額	227	△279
法人税等合計	2,523	3,846
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△53,369	17,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,369	17,177

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△53,369	17,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,840	2,416
その他の包括利益合計	* 5,840	* 2,416
包括利益	△47,528	19,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,528	19,594
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	175,825	175,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,825	175,825
資本剰余金		
当期首残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
利益剰余金		
当期首残高	△13,396	△66,766
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,369	17,177
当期変動額合計	△53,369	17,177
当期末残高	△66,766	△49,588
自己株式		
当期首残高	△8,823	△8,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,823	△8,823
株主資本合計		
当期首残高	295,130	241,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,369	17,177
当期変動額合計	△53,369	17,177
当期末残高	241,760	258,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	5,840	2,416
当期末残高	5,840	8,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	5,840	2,416



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期末残高	5,840	8,257
純資産合計		
当期首残高	295,130	247,601
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,369	17,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	△47,528	19,594
当期末残高	247,601	267,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,846	21,023
減価償却費	10,082	7,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	15
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	513	582
負ののれん発生益	△533	—
投資有価証券評価損益(△は益)	25,440	—
固定資産除却損	6,736	25
売上債権の増減額(△は増加)	△10,055	△16,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,662	3,868
仕入債務の増減額(△は減少)	3,184	△5,112
未払費用の増減額(△は減少)	5,341	15,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,280	583
未払金の増減額(△は減少)	1,317	△4,254
その他	11,796	1,530
小計	14,974	25,088
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△508	△617
法人税等の支払額	△2,755	△2,604
法人税等の還付額	5,721	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,441	21,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,683	△902
無形固定資産の取得による支出	△494	△1,840
敷金及び保証金の差入による支出	△3,753	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 7,477	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,510
その他	—	△2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545	8,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△12,108	△27,328
配当金の支払額	△17	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,125	32,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,861	63,237
現金及び現金同等物の期首残高	154,648	161,509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 161,509	※1 224,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社匠工房

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 請負工事に係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事  
工事完成基準

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
原材料及び貯蔵品	1,205千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	5,825千円	一千円
工具、器具及び備品	27	25
ソフトウェア	883	—
計	6,736	25

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	620千円	3,740千円
組替調整額	5,440	—
税効果調整前	6,060	3,740
税効果額	△219	△1,323
その他有価証券評価差額金	5,840	2,416
その他の包括利益合計	5,840	2,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468
自己株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468
自己株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

(注) 平成25年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	161,509千円	224,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	161,509	224,747

## ※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社匠工房を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,864千円
固定資産	1,326
流動負債	△13,806
固定負債	△2,400
負ののれん	△533
同社株式の取得価額	8,450
同社現金及び現金同等物	15,927
差引:同社取得による収入	7,477

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	161,509	161,509	—
(2) 売掛金	99,851	99,851	—
(3) 未収入金	5,912	5,912	—
(4) 投資有価証券	10,660	10,660	—
(5) 敷金及び保証金	15,794	15,794	—
資産計	293,728	293,728	—
(1) 買掛金	10,731	10,731	—
(2) 未払金	26,686	26,686	—
(3) 未払法人税等	2,415	2,415	—
(4) 未払消費税等	11,377	11,377	—
(5) 長期借入金	21,110	21,163	53
負債計	72,321	72,374	53

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	224,747	224,747	—
(2) 売掛金	116,146	116,146	—
(3) 未収入金	1,614	1,614	—
(4) 投資有価証券	14,400	14,400	—
資産計	356,907	356,907	—
(1) 買掛金	5,618	5,618	—
(2) 未払金	22,430	22,430	—
(3) 未払法人税等	4,132	4,132	—
(4) 未払消費税等	11,961	11,961	—
(5) 長期借入金	53,782	53,486	△295
負債計	97,924	97,628	△295

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
敷金及び保証金	26,016	26,003

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5)敷金及び保証金」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	161,509	—	—	—
売掛金	99,851	—	—	—
未収入金	5,912	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	267,273	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	224,747	—	—	—
売掛金	116,146	—	—	—
未収入金	1,614	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	342,507	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,308	10,008	794	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,664	14,664	9,134	8,004	7,316	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,660	4,600	6,060
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,660	4,600	6,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,660	4,600	6,060

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,440千円の減損処理を行っております。また、非上場株式で、市場価格がないもののうち、実質価格が著しく下落し、回復の見込みがないものについて、20,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	4,600	9,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,400	4,600	9,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,400	4,600	9,800

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 160,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	160,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	160,000

## ② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	—
単位当たりの本源的価値（付与日） （円）	0

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## 4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	154千円	55千円
貯蔵品	184	76
たな卸資産評価損	455	455
未払事業所税	341	—
未払事業税	427	532
一括償却資産	377	241
電話加入権	346	346
資産除去債務	698	—
繰越欠損金	30,375	22,655
繰延税金資産小計	33,362	24,363
評価性引当額	△33,323	△24,363
繰延税金資産合計	39	—
繰延税金負債		
未収事業税	—	△30
資産除去債務に係る固定資産	△349	—
その他有価証券評価差額金	△219	△1,542
繰延税金負債合計	△568	△1,572
繰延税金資産(負債)の純額	△529	△1,572

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	39千円	—千円
流動負債—繰延税金負債	△349	△30
固定負債—繰延税金負債	△219	△1,542

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	37.8%
	住民税均等割税額	4.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1
	繰越欠損金	△39.2
	評価性引当額の増減	△7.6
	その他	△3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「スクール事業」及び「工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「スクール事業」は、ITプロ育成スクールの運営を行う事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	ソリューション 事業B to Bソ リューショング ループ	ソリューション 事業B to Cソ リューショング ループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	758,068	48,349	28,611	83,362	918,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	159	—	1,271	1,430
計	758,068	48,508	28,611	84,633	919,823
セグメント利益又はセグメント損失(△)	195,317	△34,186	△28,389	4,739	137,480
セグメント資産	95,044	15,492	11,340	22,435	144,313
その他の項目					
減価償却費	4,011	1,425	1,541	22	7,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	239	3,110	—	3,349

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業B to Bソ リューショング ループ	ソリューション 事業B to Cソ リューショング ループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	810,345	59,614	2,992	88,389	961,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	371	—	1,717	2,088
計	810,345	59,985	2,992	90,106	963,430
セグメント利益又はセグメント損失(△)	180,483	8,624	△16,203	4,707	177,612
セグメント資産	106,918	25,115	1,377	31,016	164,428
その他の項目					
減価償却費	3,547	780	681	13	5,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,619	—	—	2,619

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	919,823	963,430
セグメント間取引消去	△1,430	△2,088
連結財務諸表の売上高	918,393	961,341

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,480	177,612
セグメント間取引消去	222	107
全社費用(注)	△155,531	△156,664
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△17,828	21,056

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,313	164,428
セグメント間取引消去	△297	△82
全社資産(注)	224,866	265,091
連結財務諸表の資産合計	368,881	429,436

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,000	5,023	3,082	2,876	10,082	7,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,349	2,619	△185	619	3,163	3,238

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通九州システムズ	102,619	ソリューション事業B to Bソリューショングループ

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NSSLCサービス株式会社	99,950	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、B to Cソリューショングループ
株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	98,545	ソリューション事業B to Bソリューショングループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、平成23年7月15日に株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社としました。その結果、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において533千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	292.12円	315.24円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△62.97円	20.27円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年4月19日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	247,601	267,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	247,601	267,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	847,600	847,600

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△53,369	17,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期損失金額(△)(千円)	△53,369	17,177
期中平均株式数(株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

平成25年4月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年6月1日をもって普通株式1株につき200株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 889,132株

(2) 分割方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,089	198,685
売掛金	88,966	113,544
商品	6,500	—
仕掛品	7,697	10,336
貯蔵品	357	368
前払費用	4,689	6,664
未収入金	5,912	1,614
立替金	302	430
その他	451	1,000
貸倒引当金	△409	△475
流動資産合計	266,556	332,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,976	16,239
減価償却累計額	△7,591	△5,988
建物(純額)	14,385	10,251
工具、器具及び備品	14,779	15,045
減価償却累計額	△10,297	△11,169
工具、器具及び備品(純額)	4,481	3,875
有形固定資産合計	18,866	14,126
無形固定資産		
ソフトウェア	5,550	5,348
ソフトウェア仮勘定	494	—
無形固定資産合計	6,045	5,348
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	14,400
関係会社株式	8,450	8,450
長期前払費用	4,573	5,375
敷金及び保証金	40,042	24,235
その他	—	2,847
投資その他の資産合計	63,725	55,308
固定資産合計	88,637	74,783
資産合計	355,193	406,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,502	1,584
1年内返済予定の長期借入金	10,008	12,660
未払金	26,535	21,308
未払費用	38,179	53,504
未払法人税等	1,934	4,132
未払消費税等	11,119	11,961
繰延税金負債	349	—
前受金	406	412
預り金	7,604	8,184
資産除去債務	1,850	—
流動負債合計	100,490	113,747
固定負債		
長期借入金	10,802	31,790
繰延税金負債	219	1,542
固定負債合計	11,021	33,332
負債合計	111,511	147,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△70,725	△56,951
利益剰余金合計	△70,685	△56,911
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	237,841	251,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	8,257
評価・換算差額等合計	5,840	8,257
純資産合計	243,682	259,873
負債純資産合計	355,193	406,953



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	835,189	873,324
売上原価	※2 544,143	※2 559,576
売上総利益	291,046	313,747
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,915	17,499
役員報酬	44,160	44,070
従業員給料	97,761	82,481
従業員賞与	5,482	9,813
法定福利費	18,808	17,254
旅費及び交通費	12,447	11,226
地代家賃	29,703	24,340
減価償却費	6,079	5,726
支払報酬	17,008	17,418
その他	67,485	67,723
販売費及び一般管理費合計	313,852	297,555
営業利益又は営業損失(△)	△22,806	16,191
営業外収益		
受取利息	6	4
助成金収入	7,876	720
業務受託料	※1 150	※1 180
雑収入	561	24
営業外収益合計	8,594	928
営業外費用		
支払利息	476	536
雑損失	82	171
営業外費用合計	559	707
経常利益又は経常損失(△)	△14,771	16,413
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,736	※3 25
投資有価証券評価損	25,440	—
賃貸借契約解約損	9,167	—
特別損失合計	41,344	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△56,115	16,388
法人税、住民税及び事業税	906	2,963
法人税等調整額	266	△349
法人税等合計	1,172	2,614
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,288	13,774

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,290	0.2	1,739	0.3
II 労務費		491,542	90.5	527,239	93.6
III 外注費		17,481	3.2	20,427	3.6
IV 経費		32,803	6.1	14,055	2.5
当期総製造費用		543,117	100.0	563,461	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,217		7,697	
合計		552,335		571,159	
期末仕掛品たな卸高		7,697		10,336	
差引計		544,638		560,822	
期首商品たな卸高		6,500		6,500	
当期商品仕入高		—		—	
合計		551,138		567,322	
期末商品たな卸高		6,500		—	
他勘定振替高		※2 494		7,745	
売上原価		544,143		559,576	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	17,897	6,858
減価償却費	4,308	2,278
レンタル料	2,880	972
旅費交通費	1,687	1,190

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
商品の返品	—	6,500
ソフトウェア仮勘定	494	1,245
合計	494	7,745

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	175,825	175,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,825	175,825
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△13,437	△70,725
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,288	13,774
当期変動額合計	△57,288	13,774
当期末残高	△70,725	△56,951
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△13,396	△70,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,288	13,774
当期変動額合計	△57,288	13,774
当期末残高	△70,685	△56,911
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,823	△8,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,823	△8,823
株主資本合計		
当期首残高	295,130	237,841
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,288	13,774
当期変動額合計	△57,288	13,774
当期末残高	237,841	251,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	5,840	2,416
当期末残高	5,840	8,257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	5,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	5,840	2,416
当期末残高	5,840	8,257
純資産合計		
当期首残高	295,130	243,682
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,288	13,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	2,416
当期変動額合計	△51,447	16,190
当期末残高	243,682	259,873

- (4) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた711千円は、「業務受託料」150千円、「雑収入」561千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
関係会社からの業務受託料	150千円	180千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
貯蔵品	1,205千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	5,825千円	－千円
工具、器具及び備品	27	25
ソフトウェア	883	－
計	6,736	25

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

(注) 平成25年4月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は8,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	154千円	55千円
貯蔵品	184	76
たな卸資産評価損	455	455
未払事業所税	341	—
未払事業税	388	532
一括償却資産	377	241
電話加入権	296	296
資産除去債務	698	—
繰越欠損金	30,375	22,655
繰延税金資産小計	33,273	24,313
評価性引当額	△33,273	△24,313
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に係る固定資産	△349	—
その他有価証券評価差額金	△219	△1,542
繰延税金負債合計	△568	△1,542
繰延税金資産(負債)の純額	△568	△1,542

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動負債－繰延税金負債	△349千円	—千円
固定負債－繰延税金負債	△219	△1,542

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		
法定実効税率(調整)		37.8%
住民税均等割税額		5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目		33.2
繰越欠損金		△50.3
評価性引当額の増減		△9.7
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.0



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年5月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	287.50円	306.60円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△67.59円	16.25円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年4月19日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	243,682	259,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	243,682	259,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	847,600	847,600

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△57,288	13,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△57,288	13,774
期中平均株式数(株)	847,600	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

平成25年4月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年6月1日をもって普通株式1株につき200株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 889,132株

(2) 分割方法

平成25年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	530,930	108.9
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	25,993	84.8
スクール事業 (千円)	2,653	10.7
工事関連事業 (千円)	64,973	110.1
合計 (千円)	624,550	103.7

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	827,687	105.5	289,521	106.4
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	58,001	213.1	3,432	68.0
スクール事業 (千円)	2,647	9.6	—	—
工事関連事業 (千円)	81,726	90.1	689	9.4
合計 (千円)	970,062	104.3	293,642	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ (千円)	810,345	106.9
ソリューション事業B to Cソリューショングループ (千円)	59,614	123.3
スクール事業 (千円)	2,992	10.5
工事関連事業 (千円)	88,389	106.0
合計 (千円)	961,341	104.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社富士通九州システムズ	102,619	11.2	—	—
N S S L C サービス株式会社	—	—	99,950	10.4
株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン	—	—	98,545	10.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度の株式会社富士通九州システムズの販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
 3 前連結会計年度のN S S L C サービス株式会社及び株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。